

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第一節 概況

わが国の労働組合数並に労働組合員数の現状を「昭和二七年六月末現在、労働組合基本調査報告」(労働省統計調査部編)によつてみると、組合数二万七八五一、組合員数五七一万九五六〇、組合員数で前年に比べ三万二七八六の増加である。また、男子組合員数四三九万七五四六、女子組合員数一三二万二〇一四の組合員総数に対する割合はそれぞれ七七%、二三%となる。

(註)「労働組合基本調査」はわが国の労働組合について、その基本事項を毎年六月三〇日現在で調査するもので、単位労働組合および労働組合連合団体に関する調査事項はそれぞれ次のごとくである。

A、単位労働組合

一、主要製品の名称または主なる事業内容 二、組合名 三、所在地 四、役員数 五、組合員が所属する事業所名 六、法人格の有無 七、組織状況 八、設立年月 九、労働協約 一〇、協約に基づく常設的労使協議機関 一一、加入上級組合名および過去六か月間の納入金 一二、専従者数 一三、組合費 一四、組合員数

B、労働組合連合団体

一、産業の種類 二、組合名 三、所在地 四、役員数 五、組織状況 六、法人格の有無 七、設立年月 八、労働協約 九、協約に基づく常設的労使協議機関 一〇、加入上級組合名および過去六か月間の納入金 一一、専従者数 一二、組合費徴集規定 一三、構成組合および組合員数

また、この調査において単位労働組合とは、独自の組合規約を有し、独自の活動をしている主として最下級単位の労働組合をいい、いわゆる単一組織の支部または分会のうち前記の実態を備えているものを含む。労働組合連合体とは二つ以上の単位労働組合が結成する団体もしくは常設的協議機関(協議会)をいう。

いわゆる単一組織の組合では、本部、地方連合会、地方評議会および若干の支部は労働組合連合団体として取扱われ、その他の支部および分会は単位労働組合として取扱われている。例えば日本電気産業労働組合では、その本部、地方本部および同府県支部は労働組合連合団体で、同分会は単位労働組合の扱いである。国鉄労働組合では、その本部、地方本部および独自性をもつ下部組合のある支部、すなわち数工場の職員で組織されたような支部の場合は労働組合連合団体で、下部分会が独自性をもたない支部、すなわち一工場の職員のみで組織する支部および駅連区、保線区の分会は単位労働組合扱いである。

戦後、急速な発展を示したわが国労働組合組織も、四九年三月の三万六五〇七組合、組合員数六九〇万人を頂点として以後は漸減傾向となつた。とくに同年下半期以降は、ドッジ・ラインの実施による景気後退、行政整理や第一次企業整備が行われたため、翌五〇年上半期にかけての一か年間に約五五四四組合、八八万人の、かなり大幅な減少となつた。

しかし、このような組織の減少傾向も朝鮮戦争勃発による五〇年末以降の雇用の増大に伴なつて鈍化を示し、五二年には三年ぶりに僅かながら増大した。一九四七年以来の年別組合数および組合員数は第73表の如くで、この表における推定組織率は各年の組合員数を「労働力調査」における「雇用者」数と比較して算出されたものである。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---